

## 参考和訳

## モルガン・スタンレー、2019 年度第 2 四半期決算を発表

## 純営業収益は 102 億ドル、1 株当たり利益は 1.23 ドル

[ニューヨーク、2019 年 7 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2019 年度第 2 四半期 (2019 年 4 月 1 日 - 2019 年 6 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 106 億ドルに対し、102 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する純利益は 22 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.23 ドル<sup>1</sup>であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する純利益は 24 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 1.30 ドル<sup>1</sup>だった。

会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今四半期はすべての事業部門において堅固な実績を上げた。会社全体の営業収益は 100 億ドルを超え、株主資本利益率(ROE)は目標レンジを達成し、当社の事業基盤の安定性を示した。当社は顧客へのサービス提供と成長機会の追求に引き続き注力し、規律ある経費管理を行っている。」

## 業績のハイライト

- ・ 純営業収益は堅調で、過去 6 四半期のうち 4 四半期は 100 億ドルを超えている<sup>3</sup>。
- ・ 会社全体の経費は、規律ある経費管理の継続と減収の影響で減少した。
- ・ 2019 年度上半期の株主資本利益率(ROE)<sup>4</sup>は 12.1%、有形株主資本利益率(ROTCE)<sup>4</sup>は 13.8%と、同社の目標レンジの範囲内にある。
- ・ 四半期ベースの配当は、1 株当たり 0.35 ドルに増加した<sup>5</sup>。自社株買いは、2020 年度第 2 四半期までに最大 60 億ドルと、約 13 億ドル増加すると発表している<sup>5</sup>。
- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門は、さえない市場環境にも関わらず堅固な業績を上げた。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の税引前利益<sup>6</sup>は 12 億ドル、税引前利益率<sup>7</sup>は 28.2%と、過去最高だった。これは、今四半期の純営業収益が過去最高となり、人件費以外の経費を厳格に管理したことを反映している。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は、プリンシパル投資における力強い利益を受けて 21%増加した。今四半期の業績は、顧客預り・管理資産(AUM)の増加とすべての資産クラスにおける長期的な流入超過を反映している。

業績の概要<sup>2</sup>

(単位は 1 株当たりの数値を除き 100 万ドル)

全社	2019 年度第 2 四半期	2018 年度第 2 四半期
純営業収益	\$10,244	\$10,610
人件費	\$4,531	\$4,621
人件費以外の費用	\$2,810	\$2,880
税引前利益 <sup>6</sup>	\$2,903	\$3,109

メディア・リレーションズ: ウェズリー・マクデイド 1-212-761-2430

インベスター・リレーションズ: シャロン・イエシャヤ 1-212-761-1632

本文は 2019 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

同社に帰属する純利益	\$2,201	\$2,437
費用効率性比率 <sup>8</sup>	72%	71%
希薄化調整後 1 株当たり利益	\$1.23	\$1.30
1 株当たり純資産 <sup>9</sup>	\$44.13	\$40.34
1 株当たり有形純資産 <sup>10</sup>	\$38.44	\$35.19
株主資本利益率 <sup>4</sup>	11.2%	13.0%
有形株主資本利益率 <sup>4</sup>	12.8%	14.9%
<b>法人・機関投資家向け証券業務</b>		
純営業収益	\$5,113	\$5,714
投資銀行業務	\$1,472	\$1,699
セールス&トレーディング	\$3,304	\$3,758
<b>ウェルス・マネジメント業務</b>		
純営業収益	\$4,408	\$4,325
手数料ベースの顧客預り資産(10 億ドル) <sup>11</sup>	\$1,159	\$1,084
手数料ベースの資産流入額(10 億ドル) <sup>12</sup>	\$9.8	\$15.3
融資(10 億ドル)	\$74.1	\$70.0
<b>資産運用業務</b>		
純営業収益	\$839	\$691
AUM(10 億ドル) <sup>13</sup>	\$497	\$474
長期純資金流入額(10 億ドル) <sup>14</sup>	\$4.9	\$3.5

## 法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 57 億ドルに対し、51 億ドルとなった。税引前利益<sup>6</sup>は、前年同期の 18 億ドルに対し、15 億ドルだった。

### 投資銀行業務の収益は、前年同期比 13%減となった:

- ・ アドバイザリー業務の収益は、前年同期と比べた市場取扱高の減少により、減収となった。
- ・ 株式引受業務の収益は、前年同期比ほぼ横ばいだった。今四半期の業績は、IPO と既公開株式売出が堅調だったことを反映している。
- ・ 債券引受業務の収益は、市場取扱高の減少に起因する融資の実行減少により、前年同期から減収となった。

### セールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期比 12%減となった:

- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、顧客資産残高の減少と実現スプレッドの低下によるファイナンス業務の減収を主因として、前年同期比 14%減となった。
- ・ 債券のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、金利低下とボラティリティの低下、低水準の仕組債取引を反映して、前年同期比 18%減少した。純営業収益の減少は堅調な顧客活動によるクレジット商品の増収で一部相殺された。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、資金調達ミックスとバランスシート構成の変化による費用低下を反映して、前年同期比で増加した。

本文は 2019 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## 投資収益・その他:

- ・ 投資収益は、投資先の IPO と売出規制を受け継続して保有した持ち分のその後の時価評価益に関連する実現利益により、前年同期比で増加した。
- ・ その他の収益は、企業融資活動に関連する時価評価益の減少を主に反映して、前年同期から減少した。

## 総費用:

- ・ 人件費は、減収を受けて減少した。
- ・ 人件費以外の費用は、専門家サービス費用と訴訟費用の減少により、前年同期比で減少した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 2 四半期	2018 年度第 2 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$5,113</b>	<b>\$5,714</b>
<b>投資銀行業務</b>	<b>\$1,472</b>	<b>\$1,699</b>
アドバイザー	\$506	\$618
株式引受	\$546	\$541
債券引受	\$420	\$540
<b>セールス&amp;トレーディング</b>	<b>\$3,304</b>	<b>\$3,758</b>
株式	\$2,130	\$2,470
債券	\$1,133	\$1,389
その他	\$41	\$(101)
<b>投資収益・その他</b>	<b>\$337</b>	<b>\$257</b>
投資収益	\$194	\$89
その他	\$143	\$168
<b>総費用</b>	<b>\$3,650</b>	<b>\$3,902</b>
人件費	\$1,789	\$1,993
人件費以外の費用	\$1,861	\$1,909

## ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の今四半期の純営業収益は、前年同期の 43 億ドルに対し 44 億ドルとなった。今四半期の税引前利益<sup>6</sup>は 12 億ドル、税引前利益率<sup>7</sup>は 28.2%だった。

### 純営業収益は、前年同期比から 2%増加:

- ・ 資産運用手数料収入は、資産水準の上昇を反映して、前年同期から増加した。
- ・ トランザクション収益<sup>15</sup>は、一部の従業員繰延報酬制度に関連する投資利益を反映して、前年同期から増加した。
- ・ 純金利収入は、住宅ローン担保証券の繰上償却費用の増加と資金コストの上昇を主因とし、銀行貸出の伸びの影響で一部相殺されたものの、前年同期から 3%減少した。今四半期末のウェルス・マネジメント顧客債務<sup>16</sup>は前年同期の 820 億ドルに対し 840 億ドルとなった。
- ・ その他収益は、売却可能証券の実現利益の増加を受け、前年同期から増加した。

本文は 2019 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## 総費用:

- ・ 人件費は、繰延報酬制度に関連する投資のフェアバリューの増加を主因として、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、管理可能なコストの抑制に引き続き注力したことを反映して、前年同期から減少した。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 2 四半期	2018 年度第 2 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$4,408</b>	<b>\$4,325</b>
資産運用手数料収入	\$2,544	\$2,514
トランザクション収益	\$728	\$691
純金利収入	\$1,016	\$1,043
その他	\$120	\$77
<b>総費用</b>	<b>\$3,165</b>	<b>\$3,168</b>
人件費	\$2,382	\$2,356
人件費以外の費用	\$783	\$812

## 資産運用業務

資産運用業務の純営業収益は、前年同期の 6 億 9,100 万ドルに対し、8 億 3,900 万ドルとなった。税引前利益<sup>6</sup>は、前年同期の 1 億 4,000 万ドルに対し、1 億 9,900 万ドルとなった。

## 純営業収益は前年同期から 21%増加:

- ・ 資産運用手数料収入は、前年同期からほぼ横ばいとなった。
- ・ 投資収益は、アジアのプライベートエクイティ・ファンドの投資利益と成功報酬の増加を反映して、前年同期から増加した。
- ・ その他収益は、資金調達コストの上昇と持分法による投資収益の減少を主因として、前年同期から減少した。

## 総費用:

- ・ 人件費は、成功報酬に関連する繰延報酬の増加を主因として、前年同期から増加した。
- ・ 人件費以外の費用は、前年同期からほぼ横ばいとなった。

(単位は 100 万ドル)	2019 年度第 2 四半期	2018 年度第 2 四半期
<b>純営業収益</b>	<b>\$839</b>	<b>\$691</b>
資産運用手数料収入	\$612	\$610
投資収益	\$247	\$55
その他	\$(20)	\$26
<b>総費用</b>	<b>\$640</b>	<b>\$551</b>
人件費	\$360	\$272
人件費以外の費用	\$280	\$279

本文は 2019 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

## その他の事項

同社は自社株買いプログラムの一環として、2019年度第2四半期に自社の普通株式を約12億ドル買い戻した。取締役会は、2019年度第3四半期から2020年度第2四半期末にかけて普通株式を最大60億ドル買い戻すことを承認した<sup>5</sup>。

取締役会は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.35ドルに決定した。(それまでの1株当たり0.30ドルから引き上げている。)配当は2019年7月31日時点の普通株主に対し、2019年8月15日付で支払われる<sup>5</sup>。

2018年度第2四半期の実効税率は、主に複数の管轄法域における税務調査の解決とその他の事項に関連する新たな情報に基づく8,800万ドルの断続的な一過性の正味税効果の影響を含んでいた。

	2019年度第2四半期 <sup>17</sup>	2018年度第2四半期
<b>資本</b>		
普通株式等 Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	16.3%	15.8%
Tier 1 自己資本比率 <sup>18</sup>	18.5%	18.1%
Tier 1 レバレッジ比率 <sup>19</sup>	8.4%	8.2%
補完的レバレッジ比率 <sup>20</sup>	6.5%	6.4%
<b>普通株式買戻し</b>		
自社株買い(100万ドル)	\$1,180	\$1,250
株式数(100万)	26	24
平均株価	\$44.53	\$52.43
期末の流通普通株式数(100万)	1,659	1,750
税率	22.6%	20.6%

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、ウェルス・マネジメント、資産運用事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界41カ国以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) をご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブサイト([www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com))の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

本文は2019年7月18日付のモルガン・スタンレーの2019年度第2四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

注:

このプレスリリースおよび財務の補足説明書で提供する情報は一定の非 GAAP 財務指標を含んでいる場合がある。同指標の定義または同指標から比較可能な米国 GAAP 財務指標への調整は本決算リリースと財務の補足説明書に掲載しており、いずれも [www.morganstanley.com](http://www.morganstanley.com) で公開している。

This earnings release may contain forward-looking statements, including the attainment of certain financial and other targets, objectives and goals. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made, which reflect management's current estimates, projections, expectations, assumptions, interpretations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. The Firm does not undertake to update the forward-looking statements to reflect the impact of circumstances or events that may arise after the date such forward-looking statements were made. For a discussion of risks and uncertainties that may affect the future results of the Firm, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Risk" in Part II, Item 7A in the Firm's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2018 and other items throughout the Form 10-K, the Firm's Quarterly Reports on Form 10-Q and the Firm's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

---

本文は 2019 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

- <sup>1</sup> 1株当たり利益の計算に関連して、2019年度第2四半期と2018年度第2四半期はそれぞれ1億7,000万ドルの優先配当を含んでいた。
- <sup>2</sup> モルガン・スタンレーは米国で一般に認められた会計原則(「米国 GAAP」)を用いて連結財務諸表を作成している。同社は、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を米国 GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態、業績、または予想される規制上の所要自己資本の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法をアナリスト、投資家、その他ステークホルダーに提供する追加情報として提示されている。こうした指標は米国 GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、一般的にそれについて定義するか、米国 GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う米国 GAAP 財務指標の差異も提示する。
- <sup>3</sup> 今四半期の純営業収益は 102 億ドルとなったが、債務評価調整額(DVA)の影響を除外し、現在の同社の報告構造を反映(つまり非継続事業を除外)した四半期決算報告で、純営業収益が 100 億ドルを超えたのは 4 回目である。DVA は以前(2016 年 3 月 31 日以前の決算期)は、純営業収益に反映されていた。DVA の影響を除く純営業収益は、以前は四半期報告書 Form 10-Q で提出した各四半期決算報告で GAAP 財務指標と比較するために調整されていた非 GAAP ベースの財務指標であった。
- <sup>4</sup> 年換算した平均普通株主資本利益率と年換算した平均有形普通株主資本利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが期間ごとの業績と自己資本比率をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。平均普通株主資本利益率と平均有形普通株主資本利益率は、同社に帰属する年換算した純利益から優先株式配当を控除したものをそれぞれ平均普通株主資本と平均有形普通株主資本に対する比率として導き出す。
- <sup>5</sup> 同社は 2019 年 6 月 27 日に、連邦準備制度理事会が同社の 2019 年資本計画(「資本計画」)に反対しなかったと発表した。資本計画は、2019 年度第 3 四半期から 2020 年度第 2 四半期末までの 4 四半期に流通普通株式を最大 60 億ドル買い戻すことを含んでいる。これは 2018 年資本計画に基づく比較可能な 4 四半期における 47 億ドルからの増加となる。また、2019 年度第 3 四半期に決定される普通配当から、現在は 1 株当たり 0.30 ドルの四半期普通株配当を 1 株当たり 0.35 ドルに増やすことを含んでいる。
- <sup>6</sup> 税引前利益は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益は、税引前の損益である。
- <sup>7</sup> 税引前利益率は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーが業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は、税引前の損益を純営業収益で除したものである。
- <sup>8</sup> 同社の費用効率性比率は、純営業収益に対する非金利費用の比率である。
- <sup>9</sup> 普通株式 1 株当たり純資産は、普通株式自己資本を期末の流通普通株式数で除したものである。

本文は 2019 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。

10 普通株式 1 株当たり有形純資産は、アナリスト、投資家、その他ステークホルダーにとって自己資本比率の有効な指標と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。普通株式 1 株当たり有形純資産は、有形普通株主資本を期末の流通普通株式数で除したものである。有形普通株主資本も非 GAAP 財務指標であり、普通株式から営業権とモーゲージ・サービシング権以外の無形資産を差し引いたものである。

11 ウェルス・マネジメント業務の手数料ベース顧客資産とは、サービスに対する支払いの根拠が顧客資産をベースに計算される手数料である顧客口座の資産額である。

12 ウェルス・マネジメント業務の手数料ベースの資産流入額は、正味の新規手数料ベース口座資産、正味の口座振替、配当、金利、顧客手数料を含み、法人・機関投資家の資金管理関連の業務を除外する。

13 AUM は、asset under management (顧客預り・管理資産) と定義される。

14 長期純資金流入額は、株式、債券、オルタナティブ/その他資産クラスを含み、流動性資産クラスを除外する。

15 トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

16 ウェルス・マネジメント顧客債務は、米国銀行子会社の貸出およびブローカー・ディーラーの証拠金取引を反映している。米国銀行部門は同社の米国銀行業務子会社である Morgan Stanley Bank, N.A. と Morgan Stanley Private Bank, National Association を指す。

17 自己資本比率は、本決算リリースの発行日(2019 年 7 月 18 日)時点の推定値である。

18 規制準拠を判断する際の同社のリスクベース自己資本比率は、(i)クレジットリスク加重資産(「RWA」)およびマーケット RWA を算出する標準的手法、ならびに、(ii)クレジット RWA、マーケット RWA、およびオペレーショナル RWA を算出するために適用可能な先進的手法、に基づき算出した自己資本比率のうち、低い方となる。2019 年 6 月 30 日現在および 2018 年 6 月 30 日時点の同社の自己資本比率は、標準的手法に基づいている。過去の会計期間における規制上の自己資本および同比率の算出に関する情報については、2018 年度同社アニュアル・レポート Form 10-K の第 2 部、項目 7「Liquidity and Capital Resources – Regulatory Requirements」を参照されたい。

19 Tier1 レバレッジ比率は非リスクベースの自己資本規制で、同社のレバレッジを測定する。Tier1 レバレッジ比率は分子に Tier1 自己資本を、分母に平均調整後資産を用いる。

20 同社は、配当および自社株買い、経営陣への裁量的賞与支給を含む資本配分への制約を回避するため、3%の最低補完的レバレッジ比率に加え、最低 2%の Tier1 補完的レバレッジ資本バッファを維持しなければならない(合計で少なくとも 5%)。同社の 2019 年度第 2 四半期と 2018 年度第 2 四半期の補完的レバレッジ比率は、分子に Tier1 自己資本(それぞれ約 727 億ドルと約 700 億ドル)を用い、分母は補完的レバレッジ・エクスポージャー(それぞれ約 1 兆 1,200 億ドルと約 1 兆 1,000 億ドル)を用いている。

---

本文は 2019 年 7 月 18 日付のモルガン・スタンレーの 2019 年度第 2 四半期の決算発表プレス・リリースの参考和訳です。

本文と原文の内容に相違がある場合には原文が優先します。

金融商品取引法に基づく手数料その他重要な事項を必ずご覧ください。